

2016 前期 LS(地)

受験番号

2016 年度 甲南大学法科大学院入学試験問題

## 専門論文試験 商法

(60分)

### 受験についての注意

1. 試験開始の合図があるまで問題冊子を開いてはならない。
2. 問題は1ページのみである。印刷不鮮明、汚損等があれば申し出ること。
3. 解答用紙は1枚である。解答用紙には裏面もあるので注意すること。
4. 答えは、横書きとする。
5. 答えは、実線内の番号に従って書き進めること。
6. 答えは、黒ボールペンまたは黒インクの万年筆で記入すること。これら以外で記入された答えは、無効となる。
7. 答えを訂正するときは、訂正部分が数行にわたる場合は斜線で、1行の場合には横線で消して、その次に書き直すこと。
8. 下書きには、問題冊子の余白を適宜利用すること。
9. 問題冊子は必ず持ち帰ること。

## 専門論文試験 商法

### 【問題】

以下の事例を読み、設問に答えよ。

### 〔事例〕

上場会社であるP株式会社(以下、「P社」)は、普通株式のみを発行しており、発行済株式総数1千万株・発行可能株式数2千万株である。同社の取締役会は、最近QファンドなるものがP社株式を150万株(発行済株式総数の15%)取得して筆頭株主となったことを知った。詳しく調査してみると、ファンドは反社会的勢力の関係団体であり、以前にも複数の上場会社を乗っ取り、仮装増資などを繰り返して一時的に株価を高めて、高値で保有株を売り抜ける等して不正に利益を得ていたこと、会社を食い物にするだけでまともに経営がされなかったために対象となった会社はいずれも経営が混乱して倒産に至ったこと等を知った。

P社がさらに調査したところ、QファンドはP社株式を追加的に買い進めていることが判明した。P社は、事態を放置すると、会社が危機的状況に陥ってしまうと考えて、同社の取引先R社とS社(R社とS社の間に資本関係は存在しない)に対して、それぞれ500万株ずつ引き受けてもらうよう要請したところ、両社から承諾する旨の返事を受けた。そこで、P社の取締役会は募集株式の発行手続きをとることとした(以下、「本件募集株式発行」)。なお、払込金額は本件募集株式発行を決定する取締役会決議前日の終値の95%とすることとされた。

### 〔設問〕

本件募集株式発行を阻止するために、Qファンドはいかなる法的手段を採ることができるか。また、それに対して、P社はいかなる主張をすることができるか。